

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 名 福  
 コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	300,101	△19.4	△10,202	—	9,978	△25.4	9,629	△41.0
2020年3月期第2四半期	372,396	△10.5	11,065	—	13,373	—	16,311	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 6,971百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 195百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	103.24	—
2020年3月期第2四半期	174.88	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	923,729	206,973	11.6
2020年3月期	896,081	200,234	11.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 106,718百万円 2020年3月期 101,095百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年11月5日)公表しました「2021年3月期 通期業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	△19.8	△25,000	—	0	—	20,000	279.5	214.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2020年11月5日)公表しました「2021年3月期 通期業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	93,938,229株	2020年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	663,675株	2020年3月期	666,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	93,273,385株	2020年3月期2Q	93,272,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2020年11月5日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
3. 補足情報	15
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	3,724	3,001	△723 (△19.4%)
営業損益 (億円)	111	△102	△213 ( - )
経常損益 (億円)	134	100	△34 (△25.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	163	96	△67 (△41.0%)
為替レート(¥/US\$) (6ヶ月平均)	¥109.18	¥106.82	△¥2.36 (△2.2%)
燃料油価格(US\$/MT) (6ヶ月平均)	US\$440	US\$353	△US\$87 (△19.9%)

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の売上高は3,001億1百万円（前年同期比722億94百万円の減少）、営業損失は102億2百万円（前年同期は110億65百万円の営業利益）、経常利益は99億78百万円（前年同期比33億94百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億29百万円（前年同期比66億82百万円の減少）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高 (億円)	1,163	880	△283 (△24.3%)
	セグメント損益 (億円)	2	△93	△95 ( - )
エネルギー 資源	売上高 (億円)	438	378	△61 (△13.8%)
	セグメント損益 (億円)	46	34	△12 (△26.0%)
製品物流	売上高 (億円)	1,949	1,617	△332 (△17.0%)
	セグメント損益 (億円)	105	187	83 (79.1%)
その他	売上高 (億円)	173	125	△48 (△27.6%)
	セグメント損益 (億円)	7	6	△0 (△6.5%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△26	△35	△10 ( - )
合計	売上高 (億円)	3,724	3,001	△723 (△19.4%)
	セグメント損益 (億円)	134	100	△34 (△25.4%)

## ①ドライバルクセグメント

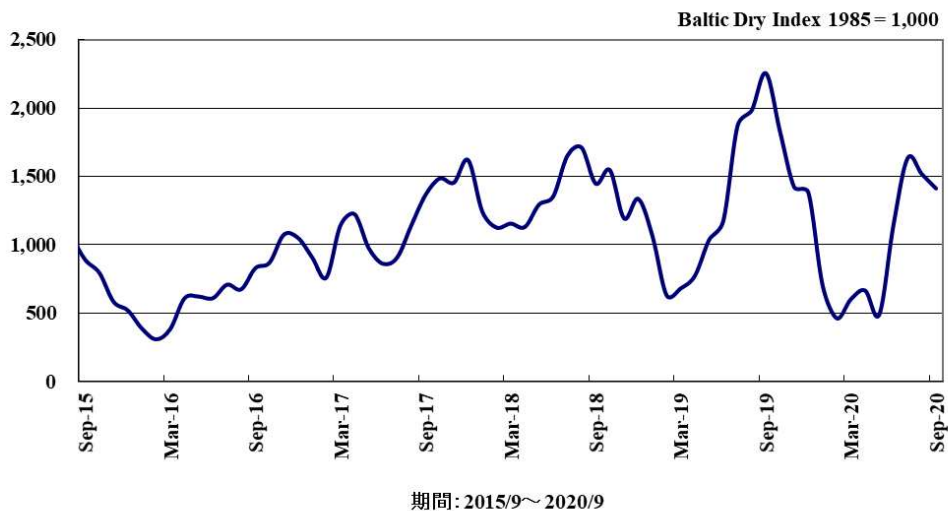
## [ドライバルク事業]

大型船市況は、中国の鋼材需要の高まりを背景に主にブラジルからの鉄鉱石荷動きが回復したことで期初は高い水準で推移しました。期央以降は、配船が集中したことによって発生した中国での滞船が解消に向かったことを契機として需給が緩み市況は軟化したものの、総じて底堅く推移し、期末には反転しました。

中・小型船市況は、南米からの穀物出荷がピークを過ぎるも中国による米国産農産品の買い付けが急増し輸送需要が拡大したこと、インド出し鉄鉱石も例年以上に出荷が伸びた影響もあり、堅調に推移しました。船腹需給バランスについては、インドでのロックダウンが長期化し解撤ヤードの操業率が低下したため解撤件数が伸び悩み、また全船型において竣工が相次いだ結果、改善には至りませんでした。

このような状況下、ドライバルクセグメント全体では、運航コストの削減、配船の効率化に努めましたが、低迷した前期市況の影響も残り、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



## ②エネルギー資源セグメント

## [油槽船事業・電力炭船事業]

大型原油船、LPG船及び電力炭船は中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

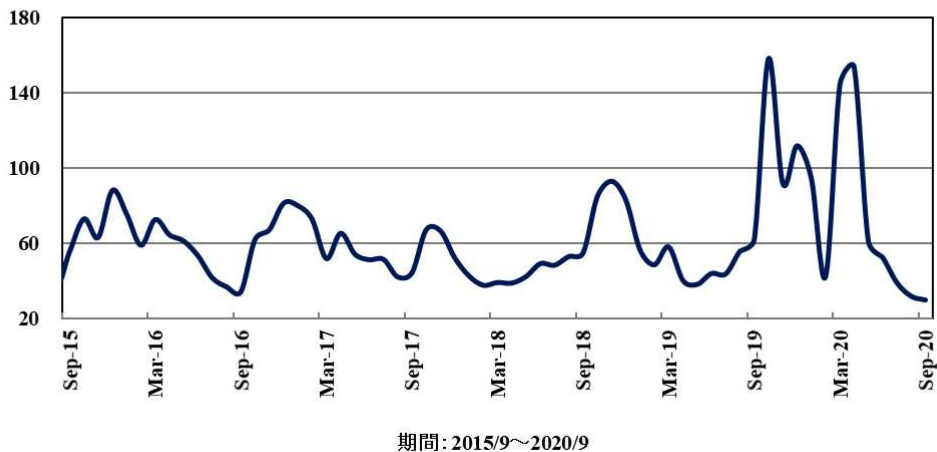
## [液化天然ガス輸送船事業・海洋資源開発事業]

LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

オフショア支援船事業においては、油価下落の影響により市況が悪化しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

## タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



## ③製品物流セグメント

## [自動車船事業]

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）拡大の影響で、世界的な販売の低迷、各国工場での生産停止などにより、海上輸送需要が大幅に減少しました。停船やサービスの一時的な見直し、余剰船処分等によるコスト削減策を実施しましたが、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

## [物流事業]

国内物流事業は、第1四半期に引き続き、当第2四半期においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、貨物量が減少しました。

国際物流事業においては、航空・海上輸送における荷動き減少により大きく影響を受けた一方、eコマース事業を主要顧客とするバイヤーズコンソリデーションの荷動きは、第1四半期に続いて好調に推移しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収となりましたが、減益となりました。

## [近海・内航事業]

近海事業は、環境対応エネルギーとして底堅い需要のあるバイオマス発電用燃料の輸送量は前年同期を上回ったものの、輸送需要の低迷や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鋼材、木材及び石炭の輸送全てにおいて前年同期を下回る輸送量となりました。

内航事業は、定期船輸送で、主要貨物の製紙関連や自動車関連の貨物の減少に代わる食品や乳製品関連の貨物を取り込んだものの、輸送量は前年同期を下回りました。フェリー事業は、緊急事態宣言の影響で、旅客及び車両輸送が大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。不定期船輸送では、石灰石・石炭の各専用船は安定した稼働となりましたが、鉄鋼需要が低迷した石灰石の輸送量については前年同期を下回りました。

以上の結果、近海・内航事業全体では、前年同期比で減収減益となりました。

## [港湾事業]

国内ターミナルでは、基幹航路の取扱高が堅調に推移しましたが、前年同期比では、減収減益となりました。

海外ターミナルでは、北米西岸の自営ターミナル（INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.）において、ザ・アライアンスが配船する大型船サービスが同ターミナルに寄港し、コンテナ取扱量は堅調に推移したことから、前年同期比で増収増益となりました。

## [コンテナ船事業]

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. 社（以下、「ONE社」という。）の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大により、グローバルでの荷動きは前年同期比で減少したものの、荷動きに応じた配船を実施し、運賃市況は堅調に推移した上、燃料油価格の低下や貨物ポートフォリオの見直しなどによる収益改善への取組みも寄与し、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で減収となるも、増益となりました。

なお、ONE社の業績が、主に東西航路の荷量及び市況の改善により大幅増益となったことの影響を受け、持分法による投資利益として23,554百万円を計上しています。

## ④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ276億48百万円増加し、9,237億29百万円となりました。

負債の部は、短期借入金増加などにより前連結会計年度末に比べ209億9百万円増加し、7,167億56百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ67億39百万円増加し、2,069億73百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (2021年3月期 第1四半期決算発表時点)	今回予想 (2021年3月期 第2四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高 (億円)	6,000	5,900	△100	(△1.7%)
営業損益 (億円)	△270	△250	20	( - )
経常損益 (億円)	△280	0	280	( - )
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	0	200	200	( - )
為替レート (¥/US\$)	¥107.25	¥105.98	△¥1.27	(△1.2%)
燃料油価格 (US\$/MT)	US\$368	US\$362	△US\$7	(△1.8%)

ドライバルクセグメントでは、市況は、各国の経済刺激策により原材料を中心とした海上輸送需給の環境にも復調の兆しが見られる一方で、欧州を中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大も懸念されるため、本格的な回復には今しばらく時間を要する見込みです。この間、投機的な船舶投資は抑制され、環境規制施行に伴う老齢船や不経済船の解撤量の増加により船腹供給圧力は低く抑えられることが予想され、市況は大型船を中心に次第に回復となるものと予想しています。引き続き運航効率の改善とコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、強みである高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、大型原油船、LPG船、電力炭船及びLNG船において、中長期の期間備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。オフショア支援船事業においては、引き続きコスト削減等により収支の改善に努めます。ドリルシップについては、2022年の現行備船契約満了後の市況予想を踏まえ、損益悪化の可能性がります。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、海上輸送需要は下期に向け回復傾向はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通期では大幅な減少を見込みます。第3四半期以降もサービスの一時的な見直し、余剰船処分などによる一層のコスト削減に取り組みます。物流事業においては、国内・海外ともに貨物量及び作業量について、第3四半期から新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に回復傾向となるものと予想しています。引き続き固定費の削減に努めると同時に、今年度は世界的に生活様式が変容していることからeコマース事業関連の荷動きが増加していることにより、同事業関連の顧客の荷動きを注視しながら、追加貨物を確実に確保していくことで、収支回復に努めます。コンテナ船事業においては、第3四半期以降も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により荷動きの見通しが不確実な状況下、ONE社では市況を注視しながら様々な収支改善策に引き続き取り組んでまいります。

以上のとおり、当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい事業環境が見込まれ、また総じて予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループでは当期の業績へのダメージコントロールを最優先として、貨物減少に応じた船隊縮減、配船合理化、停船・係船による運航費削減、十分な手元流動性の確保及び自己資本対策としての資産売却等の施策を着実に進めてまいります。

当社は、持続的成長のための設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆さまへの利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。全社一丸となって、より一層の業績向上に取り組む所存ですが、中間配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、財務体質の改善と事業基盤の安定化を最優先課題と捉えており、通期見通し及び当社財務状況等を総合的に勘案するため、期末配当につきましては現時点では引き続き未定とさせていただきます、予想可能となった段階で改めてお知らせいたします。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	115,394	153,438
受取手形及び営業未収金	60,022	53,106
原材料及び貯蔵品	25,859	17,807
繰延及び前払費用	41,302	34,535
その他流動資産	17,669	16,532
貸倒引当金	△1,215	△971
流動資産合計	259,032	274,449
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	375,507	369,590
建物及び構築物（純額）	12,438	11,390
機械装置及び運搬具（純額）	9,874	9,529
土地	18,336	16,453
建設仮勘定	8,532	10,864
その他有形固定資産（純額）	6,399	4,106
有形固定資産合計	431,089	421,935
<b>無形固定資産</b>		
その他無形固定資産	4,329	3,634
無形固定資産合計	4,329	3,634
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	150,993	170,043
長期貸付金	16,857	17,677
退職給付に係る資産	600	616
その他長期資産	34,255	36,553
貸倒引当金	△1,077	△1,180
投資その他の資産合計	201,629	223,709
固定資産合計	637,048	649,279
資産合計	896,081	923,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	47,673	43,794
短期借入金	104,576	182,411
未払法人税等	2,118	1,356
独占禁止法関連損失引当金	834	357
備船契約損失引当金	16,474	8,183
その他の引当金	2,614	2,901
その他流動負債	61,848	63,826
流動負債合計	236,139	302,830
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	379,104	337,034
役員退職慰労引当金	377	361
株式給付引当金	16	8
特別修繕引当金	11,548	12,216
退職給付に係る負債	7,313	7,462
その他固定負債	54,346	49,841
固定負債合計	459,707	413,925
負債合計	695,847	716,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	13,723	13,720
利益剰余金	22,050	31,667
自己株式	△2,379	△2,372
株主資本合計	108,852	118,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	79
繰延ヘッジ損益	△3,152	△3,975
土地再評価差額金	4,631	4,631
為替換算調整勘定	△4,821	△8,232
退職給付に係る調整累計額	△4,562	△4,258
その他の包括利益累計額合計	△7,756	△11,755
非支配株主持分	99,138	100,254
純資産合計	200,234	206,973
負債純資産合計	896,081	923,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	372,396	300,101
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	332,247	283,055
売上総利益	40,148	17,046
販売費及び一般管理費	29,083	27,249
営業利益又は営業損失(△)	11,065	△10,202
営業外収益		
受取利息	625	256
受取配当金	1,419	1,776
持分法による投資利益	6,643	23,554
その他営業外収益	1,329	788
営業外収益合計	10,018	26,375
営業外費用		
支払利息	5,183	4,778
為替差損	1,833	411
その他営業外費用	693	1,004
営業外費用合計	7,710	6,194
経常利益	13,373	9,978
特別利益		
固定資産売却益	2,556	4,785
その他特別利益	4,137	12
特別利益合計	6,694	4,797
特別損失		
減損損失	289	1,014
備船解約金	—	812
その他特別損失	495	425
特別損失合計	784	2,252
税金等調整前四半期純利益	19,283	12,523
法人税、住民税及び事業税	2,412	1,431
法人税等調整額	△726	91
法人税等合計	1,686	1,523
四半期純利益	17,596	11,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,285	1,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,311	9,629

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	17,596	11,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,489	△89
繰延ヘッジ損益	△2,708	△79
為替換算調整勘定	△7,260	△1,124
退職給付に係る調整額	214	325
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,158	△3,060
その他の包括利益合計	△17,401	△4,029
四半期包括利益	195	6,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△881	5,630
非支配株主に係る四半期包括利益	1,076	1,340

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,283	12,523
減価償却費	21,988	21,862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	160
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17	△15
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	171	324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△487	△16
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,155	655
備船契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,674	△8,291
受取利息及び受取配当金	△2,045	△2,033
支払利息	5,183	4,778
為替差損益 (△は益)	△1,160	498
減損損失	289	1,014
持分法による投資損益 (△は益)	△6,643	△23,554
備船解約金	—	812
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,555	△4,766
売上債権の増減額 (△は増加)	△168	6,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,393	7,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,909	△3,767
その他	△3,231	4,322
小計	20,265	19,194
利息及び配当金の受取額	2,781	2,677
利息の支払額	△6,399	△4,778
備船解約に伴う支払額	△51,774	△807
独占禁止法関連の支払額	△2,573	—
法人税等の支払額	△1,918	△2,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,617	14,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,765	△2,142
定期預金の払戻による収入	4,618	2,948
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△926	△231
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	583	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△142	—
有形固定資産の取得による支出	△52,150	△11,241
有形固定資産の売却による収入	40,180	10,079
無形固定資産の取得による支出	△495	△127
長期貸付けによる支出	△542	△990
長期貸付金の回収による収入	427	567
その他	△1,052	△1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,265	△2,424

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△33,225	44,636
長期借入れによる収入	60,516	53,115
長期借入金返済等に係る支出	△29,761	△66,592
社債の償還による支出	△1,809	△3,000
非支配株主への配当金の支払額	△456	△843
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	33,241	—
その他	△1	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,503	27,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,494	38,841
現金及び現金同等物の期首残高	138,040	111,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,664	150,774

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期に関しては不確実性が高く、先行きの情勢を見極めることは困難な状況が続いていますが、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社の異動を伴う株式譲渡)

当社は、2020年8月5日開催の取締役会において、コンテナ船事業統合の一環として、北米西岸におけるコンテナターミナル会社であり、連結子会社であるINTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.の株式全てを、関係当局の承認を前提として、MIP V BidCo, LLCへ譲渡することを決定し、株式譲渡契約を締結しました。

## 1. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

子会社の名称 : INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC. (当社持分70%連結子会社)  
 事業内容 : 北米におけるコンテナターミナルの運営  
 会社との取引内容 : 北米におけるコンテナターミナル管理の委託

## 2. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益、譲渡後の持分比率及び譲渡予定

譲渡株式数 : 237,090株  
 譲渡価額 : 譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。  
 譲渡損益 : 関係会社株式売却益約200億円を、2021年3月期における特別利益として計上する見込みです。なお、最終的な譲渡価額が当該子会社の財務諸表等を含む本件譲渡契約の条件に基づき決定される予定であるため、変動する可能性があります。  
 譲渡後の持分比率 : -  
 譲渡予定 : 2020年12月

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	116,321	43,812	194,931	17,331	372,396	—	372,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	4,085	24,660	28,750	△28,750	—
計	116,324	43,812	199,017	41,991	401,146	△28,750	372,396
セグメント利益又は損失(△)	197	4,603	10,452	695	15,949	△2,576	13,373

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,576百万円には、セグメント間取引消去△14百万円と全社費用△2,561百万円が含まれています。全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	88,043	37,762	161,746	12,549	300,101	—	300,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	6,035	21,497	27,548	△27,548	—
計	88,058	37,762	167,782	34,047	327,650	△27,548	300,101
セグメント利益又は損失(△)	△9,264	3,408	18,716	649	13,509	△3,530	9,978

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,530百万円には、セグメント間取引消去△6百万円と全社費用△3,524百万円が含まれています。全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。



## 3. 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

2021年3月期

	第1四半期 2020年4月～ 2020年6月	第2四半期 2020年7月～ 2020年9月	第3四半期 2020年10月～ 2020年12月	第4四半期 2021年1月～ 2021年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	152,185	147,916		
営業損益	△6,581	△3,620		
経常損益	△1,008	10,987		
税金等調整前四半期純損益	386	12,137		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△955	10,584		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△10.24	113.48		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	924,686	923,729		
純資産	199,981	206,973		

2020年3月期

	第1四半期 2019年4月～ 2019年6月	第2四半期 2019年7月～ 2019年9月	第3四半期 2019年10月～ 2019年12月	第4四半期 2020年1月～ 2020年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	183,312	189,083	194,793	168,094
営業損益	4,052	7,012	10,562	△14,787
経常損益	2,713	10,659	11,166	△17,131
税金等調整前四半期純損益	8,567	10,715	11,501	△19,469
親会社株主に帰属する 四半期純損益	7,779	8,531	8,911	△19,953
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	83.41	91.47	95.54	△213.93
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	931,816	910,735	917,646	896,081
純資産	208,777	213,259	229,615	200,234